

第12期 中間 株主通信

2014年4月1日から2014年9月30日まで

ナブテスコ 株式会社

証券コード:6268



Nabtesco
moving it. stopping it.

INDEX

トップメッセージ	01
CSRへの取り組み	04
セグメント情報	05
連結決算情報	07
トピックス	09
会社情報 / 株式の状況	10



環境変化にベストソリューションで対応し 安定的・持続的な事業発展を実現します。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。
ここに当社第12期(2015年3月期)中間期の営業状況をご報告申し上げますとともに、今後の事業展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **小谷和朗**

Q 当中間期の業績についてご説明願います。

A 精密減速機と船用機器を中心に売上が拡大し、2ケタの増収とともに大幅増益を果たしました。

当中間期は、産業用ロボット向け精密減速機と船用機器の売上が期初の予想以上に伸び、鉄道車両用機器、商用車用機器も順調に拡大しました。また、自動ドアと航空機器における為替効果も増収に寄与しました。一方で、油圧機器は中国における建設機械需要の減少傾向が続き、低調となりました。

受注高は全体で1,178億2千3百万円(前年同期比13.1%増)を獲得し、連結業績は売上高1,055億9千8百万円(同13.0%増)、営業利益116億1千2百万円(同46.3%増)、経常利益138億4千2百万円(同43.1%増)、四半期純利益89億5千1百万円(同77.7%増)と、2ケタの増収とともに大幅な増益を果たしました。

売上高の状況を地域別に見ると、日本国内は、584億7百万円(前年同期比9.7%増)と堅調に推移し、アジア向けは中国における鉄道車両用機器の増加により、219億4千3百万円(同14.7%増)、北米向けは主に航空機器が増加し、85億4千5百万円(同19.2%増)、ヨーロッパ向けは精密減速機の増加により、161億5千9百万円(同18.3%増)と、すべての地域においてプラス成長を遂げました。

「中期経営計画基本方針」

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」

～ Challenge & Creation ～

顧客満足の限りなき追求 海外展開の一層の推進 新技術開発の探究とオープンイノベーション

グローバル生産体制の構築 株主価値、企業価値の向上

営業利益は、増収のほか為替効果、生産性の改善等により、精密機器事業が前年同期比49.2%増、輸送用機器事業が同127.6%増と大きく改善し、全体を牽引しました。この増益により、売上高営業利益率は11.0%(同2.5ポイント上昇)に向上しています。

Q 中期経営計画の滑り出しとしては、いかがですか？

A 計画初年度は好スタート。情報感度の向上により想定外のリスクに対処し、強い意志で計画を達成します。

当期は、新3か年中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」の初年度ですが、今のところは好スタートを切ったと言えると思います。

中期経営計画の初年度は短期の見通しであり、たとえ市場環境が急激に変化したとしても、業績への影響はまだ限定的です。しかし2年目以降の計画は、顧客業界の成長率も勘案して策定するため、これまで想定しなかった外部環

境の変化や、予測困難な地政学的リスク等が発現した場合、それらの影響が当初の計画を大きく狂わせることもあります。

当社は、こうした想定外のリスクに対処すべく、情報感度の向上により「予測し行動する」姿勢へ変革し、強い意志をもって計画達成を目指していきます。

なお当期は、今後の拡大に向けた基盤づくりとして、顧客に、より密接なサービスや製品提供を行うための「現地販売ネットワークの構築」、製品開発から事業化までのスピード向上を目指した「開発効率向上のためのIT導入」、持続的成長に欠かせない人財を、安定的・継続的に確保していくことを主な目的とした「企業ブランディング」の3つを対象に成長投資を実行します。

このうち「企業ブランディング」については、当社の知名度向上を図るべく、3年間の年度平均で前期実績の7倍となる7億円の広告費を投入し、テレビCMを中心に企業広告を集中展開していますので、ぜひご注目ください(裏表紙をご参照願います)。

目標とする経営指標

当社グループは2014年度から2016年度の中期経営目標を、以下のとおり設定いたしました。

1 さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- 2016年度の売上高目標 **2,800**億円±5%
営業利益目標 **340**億円(営業利益率12%)
当期純利益目標 **240**億円
- 1株当たり当期純利益 **190**円

2 資産・資本効率(ROA、ROE)を意識した経営の推進

- 2017年3月末 ROA**7.5%**、ROE**15.0%**の達成

3 成長性を考慮した企業収益の配分

- 戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元
のバランスを考慮した適正配分
- 3か年の累計設備投資額 **450**億円
- 3か年の累計研究開発費 **230**億円
- 安定的配当の継続(配当性向**30%**以上、**40%**
を超えない限り減配せず)

トップメッセージ

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 油圧機器の低調が予想されるものの、全体としては当初の計画値を維持し、増収増益を見込んでいます。

中国における建設機械の需要減少が現在も続いていることから、下期の油圧機器の業績は、期初の計画値を下回る見通しです。その一方で、鉄道車両用機器および船用機器の業績が引き続き拡大傾向にあるため、通期業績は、計画値に対して航空・油圧機器事業におけるマイナスと輸送機器事業におけるプラスが生じ、全体では売上・利益とも増減が相殺されると見込んでいます。

以上により、通期の連結業績は期初の計画値を変更せず、売上高2,160億円(前期比6.8%増)、営業利益216億円(同7.5%増)、経常利益244億円(同0.7%増)、当期純利益155億円(同3.5%増)を予想しています。

私たちはこれを確実に達成すべく、中期経営計画に掲げた経営戦略を着実に遂行し、今後の拡大に向けた基盤づくりを進めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

- 1 「Market Creation」による既存事業の伸長と新事業の創出
- 2 「Technology Innovation」による開発推進とグローバル生産体制の構築
- 3 「Financial Strategy」による戦略投資を支えるキャッシュインカムの創出と安定的な還元

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 環境変化の中での確にリスクコントロールし、ベストソリューションで対応できる企業体質を目指します。

当社は中期経営計画のもと、EPS(1株当たり当期純利益)の継続的な拡大による増配を目指し、配当性向を30%以上として、40%を超えない限り減配しないことを利益還元方針としています。これに基づき、当第2四半期の配当は1株当たり20円とさせていただきます。期末配当についても同20円を予定し、年間配当額は同40円(前期比2円増配)、配当性向は32.7%となる見込みです。

ここに述べました通り、中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」は、順調な出足となりました。しかし、変化が激しく先の読みにくい時代の中で、過去の中期経営計画がリーマンショックや東日本大震災など、想定外の出来事に見舞われたような状況が今後生じないとも限りません。当社グループは、そうした環境変化に対して的確にリスクコントロールし、ベストソリューションを提供することができる企業体質を築き上げてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CSRへの取り組み

社会基盤の一端を担う企業として、安全・安心・快適にこだわった商品・サービスを提供するとともに、CSRの推進に積極的に取り組んでいます。

 国連グローバル・コンパクトへの署名・参加

当社は2014年4月、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、これに署名・参加しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年に国連のコーヒー・アナン前国連事務総長がスイスで開かれた世界経済フォーラム(ダボス会議)で提唱し、2000年7月に正式に発足した世界的な取り組みです。世界で12,000以上の企業や団体が参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動しています。


 介助用電動車いす『アシストホイール』を寄贈

当社グループでは2008年から毎年、当社事業所の所在地またはグループ社員の主な居住地を対象に、『アシストホイール』の寄贈を続けています。同製品は、坂道や不整地など通常の車いすでは通行が困難な場所でも、センサーによりモーター・ブレーキが自動的に働き、介助者の負担を減らすことができます。

2011年以降は東日本大震災の被災地への寄贈も行っており、累計寄贈台数が200台を超えました。今後も当社の『アシストホイール』が多くのの方々のお役に立てるよう、支援活動を続けていきます。



「アシストホイール」

 「地球教室」への協賛


当社は、子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら進んで行動できるような教育を提供する取り組みとして、「地球教室」に協賛しています。朝日新聞社が当社を含めた協賛4社と作成した無料教材を全国約3,000の小学校、約250,000人の子どもたちに配布するほか、9月には環境に関するイベント、12月には小学校での出張授業の開催、そして子どもたちによる新聞や作文の募集などの参加型プログラムを展開しています。

※朝日新聞社主催の環境教育プロジェクト

 「FTSE4Good Index Series」と「DJSI Asia Pacific Index」に選定

当社は、2014年9月に、世界的に権威のある社会的責任投資(SRI)^{*}の指標である「FTSE4Good Index Series」(FTSE4Good)と、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)のアジア・太平洋地域の企業を対象とした指標である「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に再度選定されました。

FTSE4Goodは、英国のFTSEグループが提供する指標で、DJSIは、米国のS&P DOW JONES INDICES社とスイスのRobeco SAM社が提供する指標です。いずれも世界の2大SRIインデックスであり、経済・環境・社会の3つの観点から企業の社会的責任や持続可能性を評価し、総合的に優れた企業を選定するものです。

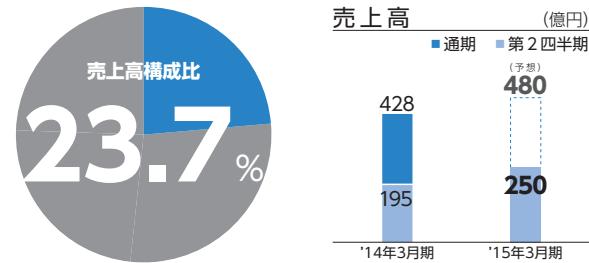
※ 社会的責任投資(Socially Responsible Investment)：財務分析に加えて、環境対応や社会的活動などの、企業の社会的責任の評価を加味して行う投資

**精密機器事業と輸送用機器事業を中心に売上が拡大し、
2ケタの増収とともに大幅増益となりました。**

精密機器事業



事業内容 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、太陽追尾駆動装置、風力発電機用駆動装置など



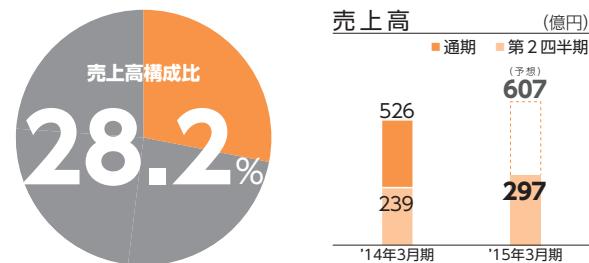
精密機器事業の受注高は、前年同期比34.7%増加し289億円となりました。売上高は前年同期比28.3%増加の250億円、営業利益は同49.2%増加し39億円となりました。

精密減速機は、産業用ロボットメーカー向けの増加により増収となりました。

輸送用機器事業



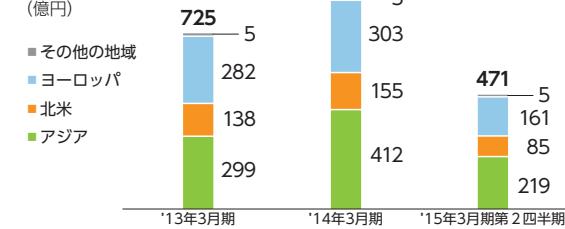
事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など



輸送用機器事業の受注高は、前年同期比47.2%増加し343億円となりました。売上高は前年同期比24.2%増加の297億円、営業利益は同127.6%増加し58億円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器では、国内でのトラック需要が堅調に推移し増収となりました。船用機器は、造船市況回復の影響を受けて増収となりました。

海外売上高

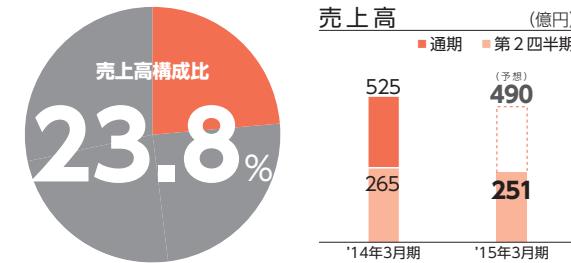


中国向けの鉄道車両用機器と、北米向けの航空機器、欧州向けの精密減速機の売上の増加により、海外売上高が増加し、同売上高比率も前年度上期より上昇しました。

航空・油圧機器事業



事業内容 航空機用機器、建設機械用走行モーターなど



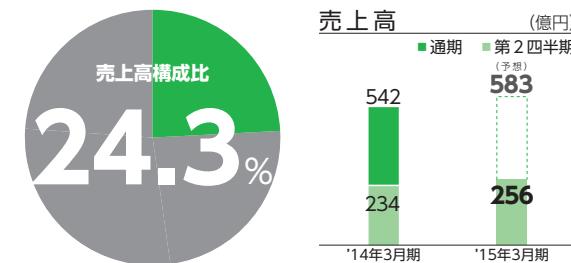
航空・油圧機器事業の受注高は、前年同期比8.4%減少し253億円となりました。売上高は前年同期比5.3%減少の251億円、営業利益は同39.4%減少し11億円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。

産業用機器事業



事業内容 建物用自動ドア、鉄道プラットフォームドア、包装機、専用工作機械など



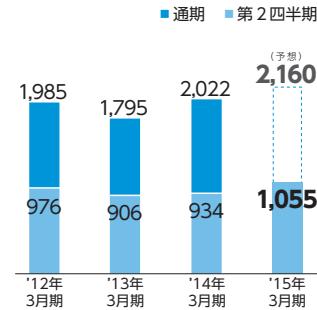
産業用機器事業の受注高は、前年同期比7.8%減少し291億円となりました。売上高は前年同期比9.4%増加の256億円、営業利益は同24.3%減少し6億円となりました。

自動ドアは、海外市場での為替効果を受け増収となりました。包装機の売上高は、一部案件の期ずれにより横ばいとなりました。

連結決算情報

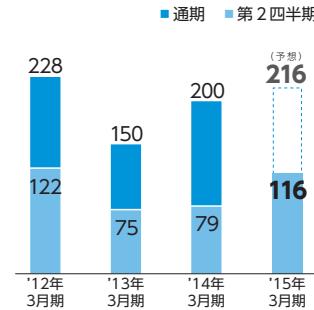


売上高 (億円)



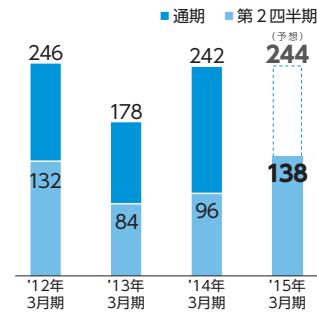
航空・油圧機器事業では売上が減少したものの、精密機器事業と輸送用機器事業を中心に売上が拡大し、増収となりました。

営業利益 (億円)



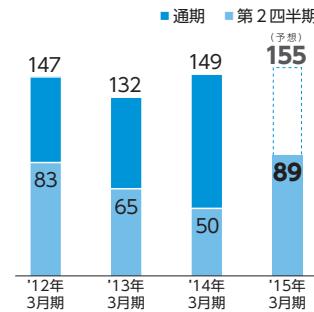
航空・油圧機器事業や産業用機器事業では減少したものの、精密機器事業と輸送用機器事業では大幅に増加し、増益となりました。

経常利益 (億円)



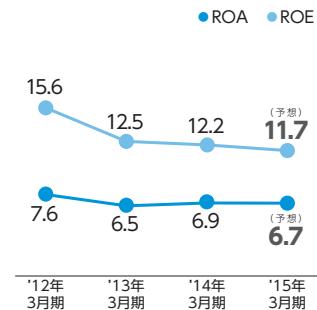
持分法による投資利益の増加がもたらした営業外収益の増加、支払利息の減少による営業外費用の減少により、営業利益が増加し、増益となりました。

四半期(当期)純利益 (億円)



売上高の増加や営業利益と経常利益の増益もあり、増益となりました。

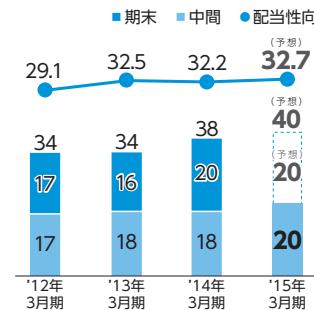
ROA/ROE (%)



2015年3月期末はROA6.7%、ROE11.7%となる見通しです。

引き続きROA、ROEを意識した経営を推進していきます。

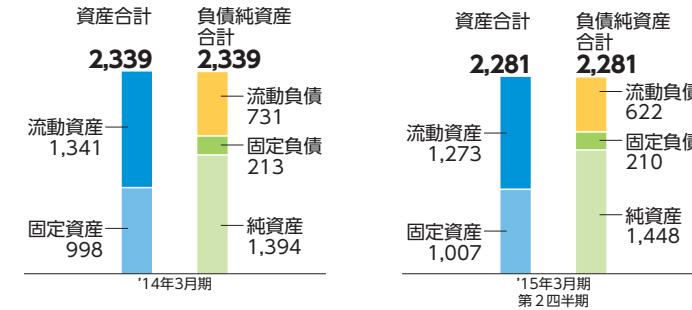
配当/配当性向 (円/%)



配当については、連結ベースの配当性向30%以上を目標に、安定した配当の継続を目指しています。

年間配当は前期に比べ2円増配の40円を予定しています。

財政状態 (億円)

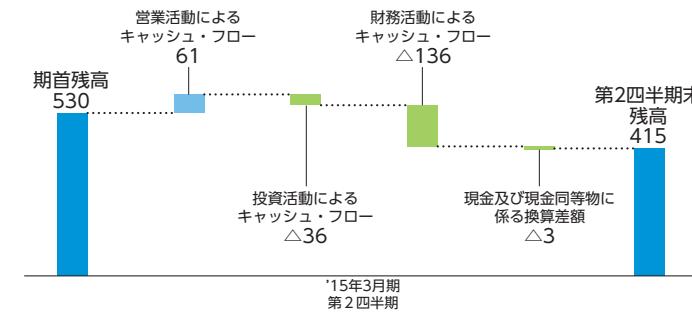


資産は、主に現金同等物に含まれている有価証券の減少により、減少しました。

負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により、減少しました。

純資産は、主に四半期純利益89億円による利益剰余金の増加により、増加しました。

キャッシュ・フローの状況 (億円)



現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金を主に借入金の返済、配当金の支払等に充てた結果、前期より減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費により、増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済、配当金の支払による支出により、減少しました。

設備投資額・研究開発費・減価償却費 (億円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (見通し)	2014年~2016年 3カ年累計額 (中期計画)
設備投資額	135	101	67	90	450
研究開発費	52	55	64	76	230
減価償却費	66	79	76	64	230

TOPICS
4月

■ 精密減速機『RV™』シリーズ生産累計500万台を達成

主力製品である精密減速機『RV』シリーズは、プラノセントリック方式の減速機構を採用した高精度制御用減速機で「産業用ロボット」をはじめ幅広く採用されており、この度生産累計500万台を達成しました。今後とも精密減速機のトップメーカーとして、これまで培った技術と知見でロボット技術の発展に貢献していきます。



500万台達成の精密減速機『RV』

■ 2013年「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー (アライアンスカテゴリー)」を受賞

「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」では、全世界約21,000社以上の中から、品質や納期、ならびにアフターサービスを含むバリューチェーン全体での総合力が評価されたサプライヤーが選定されます。2013年度は16社が選定されましたが、当社はそのうちの1社として評価され、19年ぶり2度目の受賞となりました。



「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」受賞式典

■ 新中期経営計画を策定

当社グループは環境変化への耐性と迅速な対応力を保持しながら安定的・持続的な事業発展を目指すとともに、2012年5月に発表した2020年度に向けた長期ビジョンを実現するため、2014年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を策定しました。

■ インド駐在員事務所を開設

当社は、今後の大きな成長が期待されるインド市場開拓に向けた情報収集や、インドにおけるサプライヤーの探索などを目的に、カルナタカ州バンガロールに駐在員事務所「Nabtesco Corporation India Liaison Office」を開設しました。

インド駐在員事務所
入居ビル外観

■ 決算期の変更を決議

当社は、2015年6月下旬に開催予定の第12回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を3月から12月への変更を予定しています。同総会で承認されますと、2015年12月期は決算期変更経過期間となる予定です。

12月決算である海外の連結子会社と決算期を統一することで経営および事業運営の効率化を図るとともに、将来適用を検討している国際財務報告基準(IFRS)への対応を図っていきます。

■ 船舶用『電子ガバナ装置』納入累計7,000台を達成

当社は1987年以来納入を続ける、船舶用『電子ガバナ装置』の納入累計7,000台を達成しました。ここ1、2年の電子制御化で、時代の到来をいち早く先取り開発したME エンジン・ECOエンジン用を始めとする電子制御装置コンポーネントへの置き換えが進んでおり、今後も船用エンジン制御に貢献していきます。

会社概要 (2014年9月30日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,127人 連結 5,423人
設立	2003年9月29日		
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	連結子会社	国内10社 (他持分法適用会社6社) 海外36社 (他持分法適用会社4社)
資本金	100億円		

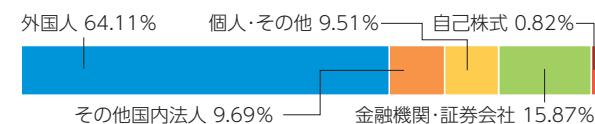
役員 (2014年9月30日現在)

取締役会		監査役会		業務執行体制	
代表取締役社長	小谷和朗	監査役	高橋彦夫	最高経営責任者	小谷和朗
代表取締役専務執行役員	三坂博之	社外監査役	今石山三	専務執行役員	谷代本
代表取締役常務執行役員	青井隆一	社外監査役	山田谷	常務執行役員	和洋
代表取締役常務執行役員	長中村	社外監査役	丸田	常務執行役員	博之
代表取締役常務執行役員	坂井川	社外監査役	谷	常務執行役員	信賢
代表取締役常務執行役員	吉川	社外監査役	三	常務執行役員	博之
代表取締役常務執行役員	山藤	社外監査役		常務執行役員	隆一
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	一彰
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	夫
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	孝人
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	清夫
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	幸裕
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	弘司
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	和宏
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	泰造
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	介之
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	二大
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	典
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	直樹
代表取締役常務執行役員		社外監査役		常務執行役員	茂

株式状況 (2014年9月30日現在)

発行済株式の総数	128,265,799株
株主数	11,849名

所有者別株式数比率 (2014年9月30日現在)



大株主 (2014年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
① BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	5,219	4.11
② 東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.07
③ JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,425	3.48
④ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,327	3.41
⑤ RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	4,312	3.39
⑥ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,929	3.09
⑦ 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.57
⑧ TAIYO FUND, L. P.	2,950	2.32
⑨ SAJAP	2,510	1.98
⑩ THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10	2,471	1.94

Pickup!

テレビCMを 展開中!

当社は、より多くの皆さまにご認知いただき、ブランド力を高めるため、テレビCMをはじめとした広告活動を展開しています。

【ナブテスコって、ナンデスコ?】

これまで電車の車内動画広告で「ナブテスコモンスターズ」を使ったCMを放映してきましたが、10月から、テレビでも全国展開でCMの放映を開始しました。現在、日本テレビ放送網の番組「天才!志村どうぶつ園」「ズームイン!!サタデー」などにCMを提供しています。



ナブテスコCM「夢の技術編」

自動ドアブランド「NABCO」

当社が展開する自動ドアのブランド「NABCO」。7月から、自動ドアステッカーをつけた双子の女の子「ナブコちゃん」が登場する新テレビCMの放映を開始しました。現在、BSジャパン(BSデジタル7ch)の番組「日経プラス10」にCMを提供しています。



NABCO新CM「ナブコちゃん登場篇」

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

<http://www.nabtesco.com>

UD
FONT



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。